

第49回衆議院選挙にむけた合意確認書

私たちは、2016年参議院選挙以来、数々の国政選挙、知事選挙を通じて安保関連法の違憲部分の廃止、立憲主義の回復、個人の自由や尊厳が守られる社会の実現に向け、共闘と信頼関係を築いてきた。

この大義と信頼関係に基づき、今回の衆議院選挙において次の通り確認書を交わし、相互支援に取り組み、市民と立憲野党の共同候補者の勝利に向け全力を尽くす。

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。次の衆議院総選挙で市民と野党の協力を広げ、自公政権に代えて新しい政治を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

私たちが掲げる政策は、中央において市民連合と立憲野党が確認した政策合意を基本にしつつ、県内独自の課題の解決を目指す次の7項目である。

1 憲法に基づく政治の回復

- ・ 安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止する。
- ・ コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
- ・ 平和憲法の本質に基づき、アジアをはじめ世界平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・ 核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加を実現する。
- ・ 地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設工事を中止する。
- ・ 米軍機の低空飛行訓練をやめさせ、日本の航空法を守らせるなど安全な日本の空を取り戻す。

2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・ 医療費抑制政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
- ・ エッセンシャルワーカー（社会生活を支えるために必要不可欠な仕事に従事する労働者）の処遇改善を急ぐ。
- ・ コロナ禍により倒産、廃業、失業などの危機にある人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

3 格差と貧困の是正

- ・ 最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
- ・ 誰もが人間らしい生活をおくれるよう、住宅、教育、医療、保育、介護等について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
- ・ 所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、公平な税制を実現する。
- ・ 消費税減税を行う。当面消費税を5%に減税する。
- ・ 分厚い中間層をつくる。低所得層や中間層への再分配を強化する。

4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- ・ 再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
- ・ エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- ・ 自然災害から命と暮らしを守る。

- ・農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
- ・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
- ・意思決定の場における女性の参加を進める。その一環として議員の男女同数化（パリテ）を推進する。

6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政の実現

- ・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
- ・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
- ・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

7. 暮らしに確かな土台を―「生きる価値」を実感できる県政の実現

① 県経済の土台を支える1次産業や中小企業・小規模事業者への支援強化と「生活者視点」の政策

- ・生活保障と生活ネットワークの構築で、中山間の奥の奥まで支えられる体制をつくる。農業所得補償の復活、耕作放棄地の解消対策、集落活動センター、安心安全センターの連携強化と奥山間への支援体制の確立を進める。
- ・地域分散型の自然エネルギーの確立と地産地消を推進する。
- ・「ロスジェネ世代」への支援強化、非正規雇用の正規化など企業・生産者と被雇用者がともに報われる政策の推進で、若者の県外流出を本気で止める。
- ・新型コロナや新たな感染症感染拡大に備える医療、福祉の体制を強化する。エッセンシャルワーカーの処遇改善を進める。
- ・コロナ禍における自然災害の発生など複合災害時代における社会の脆弱性を克服するハード・ソフト面の災害対策を拡充する。

② 多様性に応じて誰もが生きる価値を実感できる地域の構築

- ・少人数学級の推進、学校給食の無償化、県内で学べる多様な選択肢の整備を行う。
- ・子育て環境の整備と子育て世代への直接支援、若者に希望を与える正規雇用化の推進、ジェンダー平等、障がい者施策の抜本的強化により、県民が「生きる価値」を実感できる政治を実現する。
- ・高知の自然、明るい県民性を生かした県民が生きやすい「高知らしい生活スタイル」で都市人口を呼び込む。本気で人口の社会減を食い止める。

第49回衆議院選挙 高知第1区 予定候補者 武内則男
第2区 予定候補者 広田一

「戦争させない、戦争に行かない高知憲法アクション」

共同代表 青木 宏治
梶原 守光
丸井美恵子